

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00597000000	調達件名	バングラデシュ国持続的な橋梁維持管理能力向上プロジェクト		
公示日（予定）		2024年9月25日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月6日 ～ 2027年10月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュでは、輸送需要の増加に伴い同国の道路・橋梁への負担も増加している。同国の道路ネットワークの特徴として、大小の河川が道路を寸断しており橋梁整備の必要性が高いことが挙げられる。それゆえ同国では我が国の有償資金協力による橋梁整備を含め多数の橋梁建設事業が実施されてきた。 他方で現在、一連の橋梁維持管理（点検、データ保全、損傷分析評価、劣化予測、ライフサイクルコスト検討、優先度判定、補修設計・工事）を行うための同国の道路交通橋梁省道路・国道部（Roads and Highways Department、Ministry of Road Transport and Bridges。以下、RHDという）の人員が不足している。かかる状況のもと、RHDは橋梁維持管理に係る業務の民間委託を進めている。しかし、橋梁維持管理業務を受注できる民間事業者の数は限られ、またRHDの発注能力も十分とは言えないために橋梁維持管理が計画通りに実施されない等の課題が生じている。 【目的】 本事業は、バングラデシュにおいて、RHD及び民間事業者の橋梁維持管理能力の強化と、持続可能な人材育成体制の確立を行うことでRHDと民間事業者との連携を通じた一連の橋梁維持管理サイクルの整備を図り、もってバングラデシュ国内における橋梁維持管理の強化に寄与するものである。 【成果】 RHDの橋梁維持管理能力が向上する。 橋梁維持管理に携わる民間事業者による業務受託が可能となる。 橋梁維持管理に携わる技術者等の育成に向けて、持続可能な人材育成体制が構築される。			留 <		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00625000000	調達件名	ナウル共和国ICTサービス提供改善プロジェクト		
公示日（予定）		2024年9月25日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月2日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 ナウル国は海底ケーブルの接続がなく、衛星回線のインターネット接続の提供はあるものの、安定性や速度、料金の観点から課題が残り、通信サービス向上のための基盤が十分ではない。この状況を踏まえ、日本、米国、豪州が資金提供する東ミクロネシア海底ケーブルプロジェクトは、ナウル共和国、ミクロネシア連邦、キリバス共和国の3か国に新規に海底ケーブルを敷設し、既設の海底ケーブル（HANTRU-1）に接続し、より速く高品質で信頼性の高い安全なインターネット接続の実現を目指している。これに伴い、同国ではナウルファイバーケーブルコーポレーション（NFCC）が設立し、陸揚局の管理及び通信事業者への回線サービスの販売を予定しており、ICT省も国内ファイバー網の敷設等を通じた公的機関間の通信環境の改善を予定しているが、十分な知識・経験を有したスタッフがいない。かかる背景から、本案件は海底ケーブル保守運用や情報通信基盤の整備・管理及びサイバーセキュリティを含む、公共ICT（情報通信技術）インフラ管理能力向上のための活動を行う。 【活動内容】 下記のための活動を実施する。 成果１：海底ケーブルの保守運用能力が向上する。 成果２：公的機関・コミュニティに対するICT支援が改善する。 成果３：サイバーセキュリティ能力が向上する。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では情報通信に関する能力構築に係る専門性を求める。 【人月合計】 合計約7.67人月 【関連報告書公開情報】 なし 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 2024年7月15日にR／D署名済。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00609000000	調達件名	ソロモン国ホニアラ都市交通管理能力向上アドバイザー業務		
公示日(予定)		2024年9月25日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2024年11月21日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ソロモン諸島の首都ホニアラは、周辺地域と大ホニアラ圏という都市圏域を構成している。大ホニアラ圏では人口増加が継続し交通渋滞が深刻化していたため、JICAの協力を得て「ホニアラ交通マスタープラン調査プロジェクト」(2019年~2022年)を実施し、都市交通マスタープラン(MP)を策定した。 都市交通MPで提案された優先事業の一つに公共交通の改善があり、公共交通のネットワーク、事業認可・監査制度、運賃制度、車両の整備・点検制度、サービスレベルの改善等を総合的に勘案した公共交通政策を策定し、総合的な対応方針を示したうえで改善に取り組んでいく必要が指摘されている。併せて、他の優先事業である交通改善に資する交通標識の設置、駐車管理の改善が期待されている。 【目的】 ホニアラ市における道路交通管理と公共バスの運行管理が改善され、強化される。 【主な活動】 ・公共交通政策の策定及び実施に向けた支援 ・交通標識の基準の更新、設置場所の特定の支援 ・駐車管理の改善にむけた支援 等				留 意 事 項	【人月合計】約15.50人月 【関連報告書公開情報】 ・ソロモン諸島ホニアラ交通マスタープラン調査プロジェクトファイナルレポート和文要約、2022年3月、JICA ・The project for greater Honiara transport masterplan study : final report, March 2022, JICA 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00636000000	調達件名	キルギス共和国野菜に関連するクラスターアプローチを通じたバリューチェーン構築マスタープランプロジェクト		
公示日（予定）		2024年9月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
履行期間（予定）		2024年11月25日 ～ 2026年5月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景および目的】 キルギスでは、農業は主要産業の一つである一方、農業従事者の所得は他産業と比較して低い水準にとどまっており、貧困削減の観点からも大きな課題となっている。農業セクターでは、農家への技術普及システムの欠如、非効率な流通体制、農業機材や肥料の輸入価格の高騰等による農業生産効率の低下等の課題が顕在化しているが、有効な対策が採れていない。 キルギス農業省は、農家や農業関連業者が直面する課題に対応するため、農業・農産加工業におけるクラスターアプローチの推進を目指している。クラスターアプローチとは、キルギスの食料安全保障と農作物への付加価値向上及び加工度の増強を達成するため、農作物を主要品目ごとに集約し、流通、加工、輸出業者等を中心に、生産から最終消費者に至るまでの農作物バリューチェーンの関係者をグループ化し、一体的な支援を行うアプローチとされている。かかる状況下、キルギス農業省から我が国政府に対して、クラスターアプローチの推進に向けて、農作物のなかでも特に野菜に関連するバリューチェーンの構築を実現するためのマスタープランを策定することを目的とした技術協力が要請された。同要請を受けて、本プロジェクトでは、キルギス政府のクラスターアプローチを推進し、野菜に関連するバリューチェーン関係者の所得向上に寄与することを目的とするマスタープランの策定を目指す。			留意事項	【留意】 本案件では、フードバリューチェーン（FVC）強化、FVC関連制度に係る専門性を求める。 【人月合計】 約30人月 【その他】 プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。 RD署名：2024年9月4日締結済み。	
				留意事項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00635000000	調達件名	インドネシア国インドネシアにおける水素社会の推進に関する基礎情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年11月27日 ～ 2026年3月13日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】2023年12月、インドネシアエネルギー・鉱物資源省(MEMR)は国内初となる水素国家戦略を公表した。同戦略において、2060年のカーボンニュートラル目標を達成する為には低炭素・カーボンフリーの新エネルギー（水素・アンモニア）が重要な役割を果たし、インドネシアにおける水素社会の実現を通じて、世界のエネルギーシステムの脱炭素に貢献することが描かれている。JICAはインドネシアにおける水素社会推進の為の官民連携の重要性を認識しつつ、インドネシア主要政府関係機関との協議を重ね、2024年5月にインドネシア鉱物資源省(MEMR)・国立研究革新庁(BRIN)・インドネシア燃料電池水素エネルギー協会(IFHE)との覚書を、同年8月に国営石油会社Pertaminaとの覚書を締結。係る覚書も踏まえ、関係各機関と連携を取りながら本調査を行うもの。 【目的】本調査は、インドネシアにおける水素社会推進の為の検討を行う。アウトプットとして、尼側関係実施機関に対する各種提言を行い、今後の日本・JICAの新規協力プログラムの提言を行う。 【業務内容】 I. インドネシアにおける水素社会推進の為の政策、法律・制度、規格面に関する検討 (1)インドネシアにおけるカーボンニュートラル達成に向けた水素社会推進のコンセプト・アプローチ及び新エネルギー（水素・アンモニア）の優位性 (2)インドネシアにおける水素社会推進に関する政府及び民間企業の最新動向の確認、整理。 (3)インドネシアにおける水素社会の推進に必要な政策、法律・制度、規格、促進プログラム、需給予測・価格推移に関する検討。			留意事項	（業務内容続き） II.インドネシアにおける水素社会推進に必要な新エネルギー（水素・アンモニア）のバリューチェーン構築に関する検討 (1)インドネシアに影響を及ぼすグローバルな新エネルギー（水素・アンモニア）の市場動向の分析。 (2)新エネルギー（水素・アンモニア）推進の主要拠点や必要インフラの検討。 (3)新エネルギー（水素・アンモニア）の産業、交通、電源利用の商用化・市場創出に向けた課題検討。 III.インドネシアにおける水素社会推進の為の日本・インドネシア連携に関する検討 (1)新エネルギー（水素・アンモニア）日本・インドネシア連携ロードマップの検討。 (2)新エネ推進の為の日尼関係機関のプラットフォーム構築。 (3)インドネシア側関係者の本邦招聘及び日本側関係者のインドネシア派遣を通じたネットワーキングの促進。 IV. 新規協力プログラムへの提言について 【業務従事者の専門分野】 本業務では、新エネルギー（水素・アンモニア）に係る市場創出政策・制度や法・規格整備、バリューチェーン構築（技術・財務）等についての専門性を求める。 【人月合計】約47人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00644000000	調達件名	東ティモール国洪水リスク削減能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2024年10月2日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2024年12月16日 ~ 2027年12月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 東ティモールは国土の大部分を山地が占め、沿岸域まで急峻な地形を有し、市街地が山沿いから海岸にかけての狭い平野に位置していることから、雨季になると、地すべり等の土砂災害や浸水被害が毎年発生し、自然災害リスクに脆弱な国である。2021年4月には、サイクロン・セロージャ襲来に伴う豪雨により首都ディリを含む東ティモール全土で大規模な洪水被害が発生し、重要インフラが損壊し、GDPの約15%相当の経済被害が生じた。 このような状況下、東ティモール政府は、気候変動や自然災害に対して強靱な国家運営・インフラ整備の推進を優先課題として掲げているが、発災後の応急対応が主であり、災害リスクを踏まえた開発計画・重要インフラ整備検討は不十分である。 このため、洪水リスクが高く経済資産が多いディリ都市圏を対象とした洪水リスク削減のための洪水防御計画策定及び河川維持管理ガイドライン策定が必要な状況である。 【目的】 本事業は、ディリ市内の対象2河川（ビダウ川およびラハネ川、マロア川）流域において洪水防御計画を、対象1河川（コモロ川）流域において河川維持管理ガイドラインの策定を行うことにより、公共事業省・道路橋梁治水総局の河川管理実施能力の強化を図り、もって洪水防御計画の事業と河川維持管理ガイドラインに則った管理の実施により洪水リスクの削減に寄与することを目的とする。				留 意 事 項	【人月合計】 合計約42人月 【その他】 ・ 契約履行期間を2期に分割予定。 ・ 2024年8月にR/D署名済。 ・ 若手育成加点の適用予定。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00651000000	調達件名	バングラデシュ国南アジア電力システムの効率的利用に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式－ランプサム型））		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	南アジア部南アジア第四課	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年11月22日 ～ 2025年6月20日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュ（以下バ国）はLDC卒業に伴う優遇措置撤廃による貿易収支の赤字拡大への懸念を踏まえ、産業基盤強化の下支えとなる産業インフラ整備を必要とする。その内、バ国に進出する日系企業の実態調査（JETRO、2022年）においても「電力不足・停電」が経営上の上位5項目に入る問題点として挙がるなど、安定した電力供給体制の確立が重要な課題となっている。バ国の「統合エネルギー・電力マスタープラン」では、送電系統計画の課題として、同国南部から北部への電力潮流増への対応や国際連系線整備などが挙げられている。また、インド等に比べ周波数変動が大きく、地震等の有事には同国で2022年に生じたような大規模広域停電が発生するおそれがある。 【目的】 バ国の電力システムの効率的利用と電力系統安定化に関する諸課題を確認・分析するとともに、発電所または中央給電指令所向け機材供給、送電線・変電設備の更新・新設を含む、喫緊・中長期的に必要な電力システムやハードインフラに関する情報収集を行い、今後の支援の方向性を検討する。 【活動内容】 1.バ国における電力系統の現状分析 2.系統解析、再生可能エネルギーの最新開発計画、BBIN各国の電力連系に関する最新動向確認による重点分野の特定 3.電力系統に関する他ドナーの支援状況、役割分担、連携可能性の確認 4.系統運用向上を含む電力システムの効率的利用に資するハードインフラ・システム、送電網・変電設備、国際電力連系に向けたバ国内の電力系統の現状及び課題分析 5.環境社会影響を踏まえた支援候補の抽出 6.今後の協力方針及び支援候補案件の検討、優先順位付け、提案			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件は、電力開発計画、送変電設備、系統システム、系統解析にかかる専門性を求めます。 【人月合計】 約9.5人月 【その他留意事項】 バ国については、安全対策上、JICA が指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。また、ダッカ市、チョットグラム市、コックスバザール市での宿泊料については、JICAコンサルタント等契約における経理処理ガイドライン（2023年10月（2024年7月追記版））の別添資料3に基づき、格付の号を問わず、一律1泊 1万5千5百円の定額で見積もっていただく予定です。 本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 本契約は、一般競争入札（総合評価落札方式）により契約相手方を選定する予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00586000000	調達件名	インド国ウッタラカンド州統合的園芸農業開発推進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2025年1月27日 ～ 2029年1月19日	選定方法	企画競争		
業 						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00582000000	調達件名	パキスタン国ジェンダーに基づく暴力被害当事者の保護、自立・社会復帰推進プロジェクト		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月16日 ～ 2029年1月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パキスタンでは、伝統的な家父長制に基づく社会通念や規範によりジェンダーに基づく暴力（GBV）が蔓延しており、女性の権利や安全を阻害している。パンジャブ州では、GBVからの保護に係る法律が施行されているが、現場レベルでは法律に基づいたサービス提供体制が整っていないほか、GBV被害当事者への自立・社会復帰支援が不足しているなど課題が多い。JICAは2021年10月から2年間「ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」を派遣し、パンジャブ州社会福祉局のGBV被害当事者支援の関係者の能力強化や、中長期的な自立・社会復帰のための施設トランジショナル・ホーム(TH)の試験的設置・運営等を行った。先行案件の成果と課題を基に、GBV被害当事者の保護、自立・社会復帰のための取り組みの更なる強化と制度化が必要とされている。 【目的】 本事業は、パンジャブ州において、GBVに係るサービス・プロバイダーに対する被害者中心アプローチに基づいた定期研修の導入、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスの強化、GBV被害当事者の中長期的な自立・社会復帰のためのTHの制度化を行うことにより、GBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に向けた同州の支援実施体制の強化を図り、もって同州におけるGBV被害当事者の保護及び自立・社会復帰の促進に寄与するもの。 【活動内容】 成果１：社会福祉局の職員を対象とし、ニーズに基づく個別のモジュールに沿った被害者中心の支援に係る定期的な研修が制度化される。 成果２：パイロット県において、多様なステークホルダーとの協働を通じた女性保護センターのサービスが強化される。 成果３：パイロット県でのTHの運営を通して、THの開設・運営のための実用的なガイドラインが策定される。 成果４：策定されたガイドラインに基づき、THが制度化され運営される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、ジェンダーに基づく暴力の撤廃、女性の経済的エンパワメント、研修開発、心理社会的支援、データマネジメント、組織強化の専門性を求めます。 【人月合計】 約４２人月（想定） 【参考資料】 ・パキスタン・イスラム共和国 ジェンダーに基づく暴力課題に係る情報収集・確認調査報告書 ・専門家活動報告「パキスタン ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー」 【その他留意事項】 ・契約履行期間を分割して契約書を締結する予定。 ・RD署名は未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00641000000	調達件名	パプアニューギニア国公共投資管理プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2024年12月2日 ～ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パプアニューギニア独立国（PNG）は、開発戦略計画において、開発政策と優先事項を着実に実施するための重要な手段として公共投資プログラム（PIP）を位置づけ、国家計画・モニタリング省（DNPM）がPIPに基づいて支出を管理することが定められている。 しかしながら、2019年には支出超過により財政赤字が大幅に拡大し、支出削減や新規事業の一部抑制が発生、PIPマネジメント機能の脆弱性が露呈した。 そこで、DNPMは2023年にPIP管理ガイドラインを改定し、PIPを作成・実施・モニタリングするための詳細な要件とプロセスを明確化した。今後、更なるPIPの適切な監理・運用を実現するために、DNPM及び関連省庁における予算申請・審査・モニタリング・評価といった一連のプロセスの管理能力強化が必要となることから、本事業が要請された。 【目的】 パプアニューギニアにおいて、国家計画・モニタリング省及びパイロット省庁が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づいた事業選定及びモニタリングを行うことにより、プロジェクト当初予算と執行状況のトラッキングを可能とすることを図り、もって開発予算策定の精緻化及び予算執行の透明性担保に寄与するもの。 【活動内容】 以下の2つの成果を達成するため、国家計画・モニタリング省及びパイロット省庁に対する技術支援を行う。 1. DNPM及びパイロット省庁の事業モニタリング・評価が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づき実施され、予算執行状況が可視化、集約化される。 2. DNPM及びパイロット省庁の事業申請、審査、選定が公共投資プログラム管理ガイドラインに基づき実施され、精緻な事業計画・予算が策定される。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】	
					・本案件では公共投資管理に係る専門性を求めます。	

【人月合計】	
・全体32人月	
【その他留意事項】	
・2024年8月にR／D署名済。	
・パプアニューギニアは、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、格付の号を問わず、ポートモレスビー31，000円／泊・その他の地域26，000円／泊の定額で見積もっていただく予定です。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00600000000	調達件名	エジプト国大カイロ都市圏及び周辺地域の国土開発計画における運輸交通インフラ整備戦略の策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年10月2日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2024年12月13日 ~ 2027年12月15日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】大カイロ都市圏はカイロを中心に約半径50km圏であり、ギザ・カイロ都市圏、衛星都市として建設された6th October、ニューカイロ、新首都(ニューキャピタル)を合わせると人口2000万人を超える巨大首都圏となる。1950年以降、カイロ及びその周辺地域は急成長を遂げ、特に交通インフラの発達により、郊外部の拡大が加速化された。2015年には首都移転(ニューキャピタル)が決定され、大カイロ都市圏では様々な開発が進行している。JICAはこれまで「大カイロ都市圏総合交通計画調査(2002)」、「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(2008)」を実施し、運輸交通マスタープランや都市開発マスタープランの策定を支援してきたが、それらの策定から15年以上が経過しており、またその間の都市の著しい変化や急成長により、エジプト側はマスタープラン更新の必要性を強く認識している。かかる状況を踏まえ、過去のマスタープラン策定支援当時の状況の変化を踏まえ、同都市圏の将来ビジョンを見据えた包括的な都市交通施策のあり方、都市交通インフラ整備戦略の策定に向けた支援が要請された。 【目的】本事業は、大カイロ都市圏およびその周辺地域において、土地利用と一体となった都市交通戦略計画の策定及びその実現を支援し、もって同地域内の持続的な経済成長及び環境負荷軽減に必要な都市交通インフラ整備の推進に寄与するもの。 【活動内容】 ・大カイロ都市圏における包括的かつ総合的な中期・長期の指針、戦略を定め、効率的、効果的に各種交通施策をガイドしていくこと。 ・都市交通と土地利用計画を一体的に計画し政策を進める必要があり、都市戦略や土地利用計画の策定の責任官庁である住宅省・国土開発計画庁と、交通計画の策定、具体の実施を担う運輸省、また、それ以外の都市開発、都市交通の関係機関および自治体が連携・協力して、戦略策定とその実施を図ること。			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、都市開発および都市交通計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約50.00人月 【関連報告書公開情報】 「大カイロ都市圏の運輸交通マスタープランと大カイロ都市圏総合計画(CREATS)」(2002年) 「大カイロ都市圏持続型都市開発整備計画調査(SDMP)(開発調査型技術協力)(2008年) 「エジプト国全国総合運輸マスタープラン(MINTS)(開発調査型技術協力)(2012年) 「エジプト・アラブ共和国運輸交通開発計画に係る情報収集・確認調査(QCBS)報告書」(2022年) 「カイロ地下鉄四号線第一期整備事業(I~III)(有償資金協力)」(2012年~) 「Greater Cairo Region Mobility Assessment and Public Transport Improvement Study MAPTIS」(世界銀行、2020) 【その他留意事項】 ・2024年7月にR/D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00563000000	調達件名	ザンビア国ルサカ都市圏未計画居住区水道改善計画準備調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
履行期間（予定）		2024年12月6日 ～ 2026年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ザンビアの首都ルサカ都市圏の人口は300万人を超え、南部アフリカ地域最大規模の都市圏となっている。急激な人口増加に対してインフラの整備が追いつかず、人口の約7割は未計画居住区と呼ばれる生活インフラが十分に整備されていない地区に居住している。水・衛生インフラに関しては、給水施設の不足・不備から慢性的な水不足が続いており、未計画居住区の住民は水源が保護されていない浅井戸や、施工が不適切な深井戸に依存しているのが現状である。特に雨季には、洪水や氾濫でトイレから溢れたし尿等が地下水へ浸透して浅井戸を汚染し、コレラ等の感染症の温床になっていることもあり、同居住区における安全な水へのアクセスの確保及び衛生環境改善は喫緊の課題となっている。 【目的】 本事業は、ルサカ都市圏の内、特にインフラ整備が遅れている未計画居住区において水源、管路給水施設及び関連施設を整備することにより、対象地区住民の安全な水へのアクセス向上を図り、もって住環境の衛生改善と地域住民の健康被害低減に寄与するもの。 【活動内容】 （１）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理（２）自然条件、社会条件等調査（既存資料調査、空中写真判読、地形地質踏査、物理探査、試掘、揚水試験、水質等を含む）（３）サイト状況調査（コレラ等の感染症低減の観点も含む）（４）環境社会配慮にかかる調査（５）ジェンダー及び障害配慮に関する調査・計画（６）気候変動対策案件としての検討（７）調達事情調査（８）施設、設備、機材計画調査（９）基本計画／概略設計図の作成（１０）施工計画の立案及び工事安全対策に関する検討（１１）事業の維持管理計画の立案（１２）技術支援計画の検討・策定（１３）相手国負担事項の整理（１４）免税情報の収集・整理（１５）現地調査結果概要の作成・説明（１６）概略事業費の算出（１７）想定される事業リスクの検討（１８）事業の評価指標の検討			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では上水道計画、水理地質、水・衛生に係る専門性を求めます。 【人月合計】 約25.65人月	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	24a00646000000	調達件名	全世界（広域）サステナビリティ（気候変動・ジェンダー）の観点から見た公共財政管理に係る情報収集・確認調査（QCBSーランプサム型）		
公示日（予定）		2024年10月2日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2024年12月2日	～	2025年4月30日	選定方法	企画競争
業 <						

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注⑥) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00618000000	調達件名	フィリピン国企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト）
	履行期間（予定）	2024年12月23日 ～ 2027年2月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィリピン共和国は、中小企業が企業全体の99.6パーセント（2021年ADB）を占めるものの、GDPに占める中小企業の割合は35.7パーセント（2021年、フィリピン中銀）にとどまる。フィリピン政府は経済成長の原動力となる中小企業の育成を支援しつつあるが、中小企業における信用リスク情報の不足から金融機関は十分な審査ができず、不動産等の担保に依った融資が多くならざるを得ない。その結果、資産を十分に有さない中小企業の資金調達が難しくなっていることが課題として挙げられている。 これを踏まえ、フィリピン中央銀行（BSP）は金融機関による信用リスク情報の活用支援の強化をイニシアティブに設定し、JICAは2020年4月より「企業信用リスクデータベース構築プロジェクト」を通じてBSPによる企業信用リスクデータベース（Credit Risk Database：CRD）の構築を支援した。CRDは、2023年4月から運用が開始されているが、CRDを持続的に運営していくためには、フィリピンの経済状況等を踏まえて信用リスク評価モデルを継続的にアップデートし、運営体制を強化していく必要があることから、フィリピン政府より本事業の実施が要請された。 【目的】 CRDモデルの精度維持に関する技術移転並びに中小企業融資に活用されるための機能強化、及びCRDの運営環境整備を行うことにより、CRDの自律的な運営体制の確立及び中小企業向け融資に参照するスコアリングモデル手法の定着・活用を図り、もって中小企業向け融資の円滑化に寄与するもの。 【活動内容】 以下の3つの成果を達成するため、フィリピン中央銀行（BSP）等に対する技術支援を行う。 1. CRDのモデル精度を維持するための能力が向上する。 2. 中小企業融資に活用されるためにCRDの機能が強化される。 3. CRDの運営組織が確定し、運営に向けた環境が整備される。			留 意 事 項	【業務担当分野】 本案件では、金融機関における与信先の信用リスク評価手法及び評価モデルに係る専門性を求める。 【人月合計】 合計 約40 人月 【関連報告書公開情報】 ・フィリピン国 信用リスク情報データベース 構築に係る情報収集・確認調査(2019年3月) ・フィリピン国 企業信用リスクデータベース構築 プロジェクト 事業完了報告書(2024年5月) 【その他留意事項】 ・RD署名は未了 ・本件業務については「厳密な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳密な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a006400000000	調達件名	モンゴル国重要インフラにおける情報危機管理対応力強化計画準備調査（QCBS-ランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	ガバナンス・平和構築部 S T I ・ D X 室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力）
	履行期間（予定）	2024年12月4日	～	2025年12月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 モンゴル政府は革新的ICTを活用して国家機能を強化し法治国家を目指すとし、電子政府化や行政サービスの透明化を推進している。また競争力のあるデジタル経済の確立を目指し、サイバーセキュリティ分野のレジリエンス強化を掲げている。かかる背景のもと、デジタル開発・イノベーション・通信省は、サイバーセキュリティ法（2021年12月）に基づき、2024年1月に電力や金融、病院、空港、国境警備等の重要インフラのインシデント対応を担うPublic-CSIRT（Public-Computer Security Incident Response Team）を発足させた。現在のところ、重要インフラに対するインシデントは同国内で検知できておらず、外部組織から通知を受け、対処している状況。同国ではデジタル国家構築に向け政策が急速に整備されつつあり、インシデントの検知・分析を行う制度が確立される一方、検知する機材・環境整備は途上である。サイバー攻撃は社会経済への著しい影響や損失を与えることから、早急な体制整備が必要とされている。本事業は、同国政府が取り組むデジタル国家確立に向けてサイバーセキュリティに係る課題解決を図るもの。 【目的】 無償資金協力案件として適切な事業計画を策定し、供与機材の精査並びに概算事業費の積算を行うことを目的とする。なお、プロジェクトサイトはモンゴルの首都ウランバートル市を予定している。本事業は、モンゴルにおいてPublic-CSIRTの体制を構築するための機材を整備することにより、重要インフラ基盤のサイバーセキュリティへの対応力の強化を図り、もってサイバー空間の安全性の強化に寄与するもの。モンゴル国「重要インフラにおける情報危機管理対応力強化計画」（無償資金協力）の実施が計画されている。				留 意 事 項	【調査内容】 ・業務計画書、インセプション・レポート、質問票の作成・説明・協議 ・プロジェクトの実施目的と背景・経緯の確認 ・プロジェクト実施体制の確認 ・供与機材内容の精査 ・日本製機材・サービスの検討及び調達事情調査 ・データセンター設置にかかるコロケーションサービスの状況確認 ・相手国負担事項（免税手続き等）に係る検討・協議 ・プロジェクト内容の計画策定、プロジェクトの維持管理計画の提案等 ・環境社会配慮・ジェンダー配慮等に係る確認 ・現地調査結果概要の作成・説明 ・概略事業費の算出 ・準備調査報告書等の作成 【人月合計】18.01人月 【その他留意事項】 ・プレ公示は若干の変更の可能性があります。 ・本調査は、公示時期及び契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。 ・現地調査第1回は2025年1月、現地調査第2回は2025年7月を予定します。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00044000000	調達件名	全世界（広域）気候変動対策に貢献する都市計画マスタープランのあり方にかかる研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年11月19日 ～ 2025年11月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】SDGsゴール11のターゲット11.1に示されるように、包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住の実現が求められている。また、パリ協定に基づき各国が温室効果ガス削減・抑制目標を定めており、今後開発が進められる開発途上国でも気候変動対策のニーズが増加している。 中でも都市エリアは現在世界の7割以上の温室効果ガスを排出しているとされ、都市開発において、持続可能な都市、脱炭素・低炭素な都市を目指すことが求められる。 かかる課題への対応に向けて、本プロジェクト研究では、気候変動を考慮した都市開発における、日本の貢献策、協力量針について検討を行う。 【目的】本プロジェクト研究は、SDGsゴール11の達成にJICAが貢献するために必要な、特に気候変動・環境の面から持続可能な都市を供給・確保するためのJICAの都市開発分野における緩和（GHG削減）への貢献の定量化の方法の検討、課題の抽出、支援戦略を検討することを目的とする。 【活動内容】 （１）インセプション・レポートの作成 （２）日本を含む数か国について都市開発分野における気候変動対策の取り組み・知見について関係資料・情報の収集、整理、分析 （３）JICA及び他ドナーの都市における気候変動対策の取り組みについて情報の収集、整理、分析 （４）現地調査を通じた都市における気候変動対策の取り組みについて情報収集および整理・分析 （５）都市開発における気候変動対策について定量的な分析方法（考え方、計算方法、ツール）の提案、今後の検討課題の特定 （６）アプローチの提案（MP策定、政策立案、法・制度の整備、実施方法、評価・モニタリングの方法等）、ネットゼロを目指す上で主要排出源／セクターに対応した考えられる行動、アクションの抽出の検討 （７）報告書の作成			留 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00557000000	調達件名	全世界（広域）地理空間情報の戦略的使用の強化に関する研究（プロジェクト研究）		
	公示日（予定）	2024年10月9日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年12月5日 ～ 2025年11月21日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】国際協力機構は、技術協力プロジェクト等を通じ、基準点や地形図に関する協力を長年にわたり進めてきた。地理空間情報がタイムリーに業務、分析、意思決定等に使用されること（以下「地理空間情報の戦略的使用」という。）が地理空間情報の価値を発現するために重要であるが、プロジェクト完了後の地理空間情報の戦略的使用において、サービスの可用性の十分な確保、戦略的使用の共通ゴールの定義、移転した技術の定着、先方財政当局からの運用・維持予算の獲得に課題が生じている事例がある。 【目的】地理空間情報の可用性および持続可能な開発目標の第11目標（以下「SDG11」という。）に関する地理空間情報の戦略的使用を強化し、電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を整理することにより、地理空間情報の価値の発現を促せるプロジェクトオプションを追加する。 【活動内容】 （１）地理空間情報の可用性を高めるクラウドネイティブ技術の導入方策を、既存のオープンデータと複数の既存プラットフォームの活用によるプロトタイプの提供実験を通じて実証する （２）SDG11に関する地理空間情報の戦略的使用の方策を、上記プロトタイプの活用と既存コミュニティへの関与を通じて実証する （３）電子基準点に関するより適正な協力手法と上位目標を、専門家へのヒアリング等を通じて整理する （４）上記（１）～（３）の結果を国内外の潜在的パートナーへ提案し、フィードバックを得て改善する （５）報告書を取りまとめる			留意事項	【業務従事者の専門分野】 本案件では、地理空間情報、オープンコミュニティ、ウェブ地図技術に係る専門性を求める。 【人月合計】約8.0人月 【その他留意事項】 ・本プレ公示の内容は変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00581000000	調達件名	バングラデシュ国南アジア ごみ減量化及び持続可能な社会構築支援プロジェクト・大気管理 能力向上プロジェクト		
	公示日(予定)	2024年10月16日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策 グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援 業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2025年2月3日 ~ 2029年8月2日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 バングラデシュでは、急速に進む都市化や工業化に伴い、悪化する都市環境への対応が緊急の課題となっている。こうした状況下、廃棄物管理改善に向けた技術協力要請とあわせて、大気汚染対策の状況改善に向けた技術協力の要請があった。両要請にもとづき、JICAは詳細計画策定調査を実施し、2つの案件を一体化して協力を行うことでよりクリーンシティの実現に向けて効果的な実施が可能となることを確認、先方実施機関と合意した。 【目的】 2つの分野事業実施に当たっては、各分野のコンポーネントについては、それぞれのPDMに基づいて以下の事業を実施することを目的とする。 (廃棄物分野) 対象都市において、都市の条件に応じて、マスタープラン策定、適切な収集運搬・中間処理・最終処分の導入・運営に係る能力強化等を実施することにより、国全体の廃棄物管理の能力強化に資するもの。 (大気分野) 大気環境モニタリング・発生源モニタリングに係る能力強化等を通じて、環境局(DoE)の大気環境管理能力強化及び大気汚染防止規則の施行強化を図り、もって大気環境の持続的な管理を促進するもの。 【活動内容】 (両分野の統合推進) 各案件の成果進捗の共有を目的とした定期的なW/S等の開催を行う。 (廃棄物分野) 成果1: 廃棄物管理の現状分析、課題の特定 成果2: 廃棄物の減量化と適正な廃棄物管理が強化 成果3: 廃棄物の減量化に向けた収集運搬・中間処理体制の強化 成果4: 既存処分場の適正管理、新規処分場整備支援 成果5: 環境教育・意識啓発活動の実施 成果6: 医療廃棄物管理強化 成果7: 廃棄物管理のデータの集約管理化、他都市への波及 (大気分野) 成果1: DoEの大気環境モニタリング能力強化 成果2: 国定発生源モニタリング能力強化			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、廃棄物管理、大気汚染管理の専門性を求めます。 【人月合計】 約152人月 【その他留意事項】 ・2024年7月に、廃棄物分野、大気分野案件、それぞれのR/Dを署名済。本契約は、これら署名済みの2つの案件を、1つの案件として契約を結ぶ予定です。 ・廃棄物案件に関するプロジェクト承認手続きについては、本契約の中で支援することを計画しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00629000000	調達件名	タジキスタン国スモールビジネス・インキュベーション・プロジェクト（QCBSーランプサム型）		
	公示日（予定）	2024年10月16日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年1月6日	～	2029年1月5日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 タジキスタンは、中央アジア諸国において最も若年層人口が多い。しかしながら、起業家支援や金融アクセス等、国内ビジネス環境整備は多くの課題を抱えており、産業の多角化による経済発展と雇用創出が課題となっている。同国政府は経済・社会分野のイノベーション創出を目標に、零細・中小企業を含む起業・企業支援等の民間セクター開発を主要事項の一つに位置付けており、JICAとしても技術協力プロジェクト「ビジネス・インキュベーション・プロジェクト（BIP）」（2020年～2023年）を実施した。同プロジェクトを通し、一定程度基礎的なビジネスの理解向上、生計向上につながる効果が確認され、同国政府は起業家育成と零細・中小企業のさらなる発展を目的とし、本事業を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、タジキスタン国の国家機関ビジネス・インキュベータ（SIBI）が実施するスモールビジネス振興のためのサービス拡充、既存サービスとの連携促進を通じ、スモールビジネス振興のためのインキュベーションサービスの強化・拡大を図り、もって起業活動の活性化に寄与することを目的としている。 【活動内容】 0.準備活動が実施される。具体的にはBIPのレビューと本事業の対象地域の選定等を想定している。 1. ビジネスを始めて間もない事業者への支援プログラムが実施される。 2. 起業後のフォローアップサービスが実施される。 3. ある程度事業を拡大しつつある事業者への事業拡大支援プログラムが実施される。 4. SIBIの既存及び実施予定のサービスとの連携が強化される。 5. タジキスタンにおける起業家育成プログラムの経験が共有される。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では起業家支援、インキュベーションプログラム、アクセラレーションプログラムの設計に係る専門性を求める。 【人月合計】 約44.3人月 【関連報告書公開情報】 タジキスタン共和国 ビジネス・インキュベーション・プロジェクト事業完了報告書 【その他留意事項】 2024年8月にR／D署名済み プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせを適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト: <https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.iica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00666000000	調達件名	全世界（広域）全世界障害者就労案件レビュー調査		
	公示日（予定）	2024年10月16日	担当部課	人間開発部高等教育・社会保障グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】調査・研究
	履行期間（予定）	2024年12月11日 ～ 2025年8月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景・目的】 JICAでは「障害者団体の強化等の障害に特化した取組み」と「障害の視点を反映し、障害者が受益者あるいは実施者として計画策定や活動実施を含む一連のプロセスへ参加することを保障する障害の主流化」からなるツイントラック・アプローチを重視している。「障害に特化した取組み」では、障害者の人材育成やエンパワメント、障害者団体の組織能力強化、障害関連統計の整備に取り組んでおり、それらを基礎として物理的アクセス・情報アクセスの改善、障害者の自立や社会的活動への参加を促進する制度の実現、就労支援の拡充にも取り組んでいる。特に障害者就労（インクルーシブな就労）の協力はこれまで4カ国で実施し経験を積み重ねてきている。今後インクルーシブな就労にかかる協力の実施を想定していることから、JICAがこれまで実施してきているインクルーシブな就労案件にかかるレビューを行い、成果の発現状況ならびに国の経済状況、法整備状況、カウンターパートの状況等といった対象国の背景を踏まえ、協力案件で採用したアプローチの課題や教訓を抽出し、今後の協力への提言を取りまとめることを目的としている。 【活動内容】 JICAがこれまで実施してきた障害者就労（インクルーシブな就労）の案件として以下4つの技術協力プロジェクトを対象とし、国内調査及び現地調査を実施し、今後の協力の方向性を提案する。 ①マレーシア：障害者の社会参加支援サービスプロジェクト（フェーズ1及び2） ②ヨルダン：障害者の経済的エンパワメント及び社会参加促進プロジェクト ③モンゴル：障害者就労支援制度構築プロジェクト ④スリランカ：スリランカにおける障害者の就労支援促進プロジェクト			留意事項	【業務担当分野一覧・そのうちの評価対象者】 業務主任者／障害者就労（評価対象予定） 障害と開発 【人月合計】 4.5人月 【その他留意事】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00665000000	調達件名	ASEAN共同体東南アジアASEAN防災人道支援調整センターICTシステム能力向上支援		
	公示日（予定）	2024年10月16日	担当部課	インドネシア事務所	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2024年12月11日 ～ 2025年12月10日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景と目的】 ASEAN防災人道支援調整センター（AHAセンター）は、ASEAN地域における災害対応を中心に他地域への災害・人道支援も実施している。AHAセンターは、災害脆弱性の高いASEAN地域で災害発生時の人道支援における技術と知見を持つ頼れる存在として機能することを目指している。2019年5月に日ASEAN技術協力協定が締結され、ASEAN共同体との技術協力事業が活性化しつつある。特に昨年の2023年は日ASEAN友好協力50周年の節目の年となり、その記念すべき年に、JICAは同センターと機関間合意書をASEAN防災大臣級閣僚会合の場で締結した。同合意書による第1号協力案件として、AHAセンター側が課題を抱える防災ICTシステムの活性化と効率化に関する課題を改善する協力支援を行うことになったもの。 【活動内容】 ●現在策定されている2025年までのICTロードマップの見直しの他、2025 年以降の災害管理に関する ICT ロードマップも体系的に整備するための各種活動（モニタリング、評価設定の策定、データ収集と分析等）。 ●2025 年以降の災害管理に関する ICT ロードマップの実装における新たな課題と新しい機会について提言書を作成する。また同提案書が広くASEAN加盟国に活用されるよう促す活動も行う。 ●AHA センターの ICT ツール、システム、ポリシーを評価し、ASEAN加盟国の各種ニーズも踏まえ、必要な改善点に関する提言を行う。			留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本案件では災害対応ICT技術に関する能力構築に係る専門性を求める。 【人月合計】 11.50人月 【その他留意事項】 ・ジャカルタに拠点を置くAHAセンター内で同センターICT職員と共になるべく多くの時間を過ごす常駐に近い形で活動を実施することが望ましい。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（2023年10月 AHAセンターとの間で「機関間合意書」に署名済）。 ・本案件は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00293000000	調達件名	ボリビア国コチャバンバ県における統合水資源管理実践能力強化プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年10月23日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年1月24日	～	2029年1月23日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 JICAはコチャバンバ県庁に対して、実践的統合水資源管理のコンセプトに基づき、2016～2023年に技術協力プロジェクト「コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト（GIAC）」を実施し、対象地域であるロチャ川流域の水資源の問題解決に向けて、ロチャ川流域指針計画（PDCRR）の策定支援、流域協議体（PICRR）の設立やその責任主体の能力強化に貢献してきた。その実施体制は現地に根付きつつあるものの、いまだ水資源の問題解決には道半ばである。次フェーズとなる本プロジェクト（GIAC2）では、JICAが策定したクラスター事業戦略「地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理」を踏まえて水資源の解決に向けた流域協議体とその水資源管理の責任主体への能力強化を図り、PDCRRの促進のための支援を行う。 【目的】 本事業は、ボリビア国コチャバンバ県ロチャ川流域において、PICRRの適切な運営に係る支援やパイロットプロジェクトの実施を行うことにより、コチャバンバ県庁とPICRRの統合水資源管理実践のための能力の強化を図り、もってロチャ川流域における水資源の問題の減少に向けたPDCRRの実施の促進に寄与するものである。 【活動内容】 成果1：流域内の水量・水質を含む気象・水文情報が把握され、適切に活用されるように、蓄積・管理され、公開される。 成果2：流域の水問題解決に向けて、関係する機関や住民組織の参加が促進され、PICRRが適切に運営される。 成果3：コチャバンバ都市圏とバジェアルト地域の2地域におけるパイロット活動の実施を通じて、ロチャ川流域指針計画の持続的で適切な実施のための教訓が得られる。 成果4：ロチャ川流域指針計画を実施するための、市の資金調達にかかる県の支援能力が向上する。				留 意 事 項	【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、統合水資源管理、水質・水文モニタリング／地下水管理、参加型社会的合意形成、組織間連携にかかる専門性を求める。 【人月合計】 約44人月 【その他留意事項】 ・RD署名は未了。 ・2023年11月に詳細計画策定調査を実施済。 ・契約とは別に、JICAは直営長期専門家「水質・水文モニタリング2／参加型社会的合意形成2／パイロット活動2」の派遣を予定します。同専門家は2025年2月から派遣予定。約42人月を予定しています。人月合計は同専門家分を含みません。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00657000000	調達件名	キューバ国再生可能エネルギー導入促進		
	公示日（予定）	2024年10月30日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間（予定）	2024年12月24日 ～ 2026年12月23日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 キューバでは太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーを政策的に推進しており、JICAは2020年から2023年にかけて開発計画調査型技術協力「キューバ国再生可能エネルギーの開発に向けた電力セクターマスタープラン策定プロジェクト」を実施した。その後再生可能エネルギーを実際に導入していくにあたり、変動性再生可能エネルギーや蓄電システムの運用等に係る技術ニーズがあるほか、内外の事業環境の変化に応じた当プランの適切なフォローアップ等が求められている状況にある。 本専門家派遣はキューバの上記ニーズに応え、電力公社（UNE）をはじめとする機関の能力向上及び再生可能エネルギーの更なる導入に資するものである。 【活動内容】 ①太陽光発電と蓄電池を小中規模の系統（非常時に独立）に導入するにあたり、安全性と信頼性を伴った状態で運用するために必要な要素を助言する。 ②電力安定供給を実現するための、自然災害等由来の系統事故に対する強靱な系統管理の知見を移転する。 ③太陽光発電等の変動性再生可能エネルギーの系統接続のためのグリッドコードの概念を設計する。 ④電力需給調整と系統運用に関する知見を移転する。 ⑤マスタープランで分析・確認した再生可能エネルギー開発計画の検討・モニタリング、開発の現状を踏まえた具体的な活動が提案・助言される。 ⑥上記活動に関する本邦招へい1回（1～2週間、5～10名程度）の企画及び運営。 ※①～⑤の各活動につき、セミナーやワークショップ等で知見の移転・検討結果の伝達を行いつつ、キューバ側向けにレポートを作成することも想定。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2024年9月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	24a00648000000	調達件名	パラグアイ国今後のグリーン水素経済に向けた資金メカニズム構築プロジェクト		
	公示日（予定）	2024年10月30日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間（予定）	2025年1月7日 ～ 2027年1月6日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パラグアイは国内の電力消費量の全てを水力発電で賄っているのみならず、隣国のブラジル及びアルゼンチンに水力由来の余剰電力を輸出している。一方でエネルギー消費全体の30%を超える化石燃料は石油製品等の形で全てを他国からの輸入に依存している。なお化石燃料のおよそ9割が運輸セクターで消費されている状況にある。 パラグアイ政府は気候変動への対応及びエネルギー自給に向けたエネルギートランジションを志向しており、グリーン水素を道筋の1つとして掲げている。2021年6月に米州開発銀行（IDB）の支援を受けて「グリーン水素ロードマップ」を発表したほか、現在IDBの支援を受けて「国家グリーン水素経済戦略」が策定されているところである。 上記ロードマップにおいては、水素バリューチェーンを構築するにあたり、適切なインセンティブ設計のもと民間企業の投資を呼び込む必要性が明記されている。加えて現在審議中の水素法案においては、民間資金活用の可能性を見据えた水素案件形成のためのファンドの設立につき言及されている。 本プロジェクトはパラグアイ政府が政策的に推進するグリーン水素の利活用のためのファンド等の資金メカニズムの設計を通じて、同国の気候変動対応及びエネルギー自給、ひいては経済活性化に資するものである。 【活動内容】 ①グリーン水素実証案件の提案（IDBの技術協力で特定される案件に追加で、本邦企業技術の活用可能性を含めて検討）及びグリーン水素案件の形成・実施における資金的な課題の明確化 ②官民のグリーン水素案件の形成・実施に向けた資金メカニズムの設計及び提案 ③資金メカニズムに関する公共事業・通信省向け能力強化及びパラグアイ政府関係者向けの普及活動			留 意 事 項	※左記活動内容につき、資金メカニズムはパラグアイ政府の財政出動を伴うことを想定しているため、CPとなる公共事業・通信省のみならず経済財政省等を十分に巻き込みながら資金メカニズムを設計・提案することが求められている状況。IDBの支援を受けている「国家グリーン水素経済戦略」をベースとしつつも、グリーン水素経済移行の便益等の提示を伴う活動が想定される。 【専門分野】 本プロジェクトでは、エネルギー政策、水素分野、ファンド設計に関する専門性を求める。 ※現地省庁関係者とのコミュニケーションに基づいた活動が多くなること、かかるコミュニケーションは基本的にスペイン語となることから、現地拠点（近隣国を含む）の団員あるいは（及び）現地再委託の役割が大きくなることが想定される。 【業務人月（想定）】 約17人月 【留意事項】 ・RD署名未了。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり。	